

業務報告書

改正後	現行																								
(業務報告書雛形) 第何期業務報告書 平成 年 月 日ヨリ平成 年 月 日ニ至ル間ノ業務ノ成績左ノ通及報告候也 (略) 自平成 年 月 日 一 第何期 事業概況書 至平成 年 月 日 (略) 二 第何期末 (年 月 日現在) 貸借対照表 <table><tr><th>科 目</th><th>金 額</th><th>科 目</th><th>金 額</th></tr><tr><td>(資 産 の 部) (略) 建 物 土 地 リ ー ス 資 産 建 設 仮 勘 定 その他の有形固定資産 無 形 固 定 資 産 ソ フ ト ウ ェ ア の れ ん リ ー ス 資 産 その他の無形固定資産 (略)</td><td>円</td><td>(負 債 の 部) (略) 前 受 収 益 リ ー ス 債 務 そ の 他 の 負 債 賞 与 引 当 金 役 員 賞 与 引 当 金 退 職 給 付 引 当 金 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 延 税 金 負 債 負 の の れ ん 負 債 の 部 合 計 (略)</td><td>円</td></tr><tr><td>資 産 の 部 合 計</td><td></td><td>負債及び純資産の部合計</td><td></td></tr></table> (記載上の注意) 1 (略) (1)～(3) (略) (4) 財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第 8 条の 7 第 1 項から第 5 項までに規定する有価証券に関する事項 (5)～(8) (略) (9) リースにより使用する有形固定資産及び無形固定資産に関する事項 (会社計算規則第 139 条の規定に従い記載すること。) (10)～(20) (略) 2・3 (略)	科 目	金 額	科 目	金 額	(資 産 の 部) (略) 建 物 土 地 リ ー ス 資 産 建 設 仮 勘 定 その他の有形固定資産 無 形 固 定 資 産 ソ フ ト ウ ェ ア の れ ん リ ー ス 資 産 その他の無形固定資産 (略)	円	(負 債 の 部) (略) 前 受 収 益 リ ー ス 債 務 そ の 他 の 負 債 賞 与 引 当 金 役 員 賞 与 引 当 金 退 職 給 付 引 当 金 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 延 税 金 負 債 負 の の れ ん 負 債 の 部 合 計 (略)	円	資 産 の 部 合 計		負債及び純資産の部合計		(業務報告書雛形) 第何期業務報告書 平成 年 月 日ヨリ平成 年 月 日ニ至ル間ノ業務ノ成績左ノ通及報告候也 (略) 自平成 年 月 日 一 第何期 事業概況書 至平成 年 月 日 (略) 二 第何期末 (年 月 日現在) 貸借対照表 <table><tr><th>科 目</th><th>金 額</th><th>科 目</th><th>金 額</th></tr><tr><td>(資 産 の 部) (略) 建 物 土 地 (新 設) 建 設 仮 勘 定 その他の有形固定資産 無 形 固 定 資 産 ソ フ ト ウ ェ ア の れ ん (新 設) その他の無形固定資産 (略)</td><td>円</td><td>(負 債 の 部) (略) 前 受 収 益 (新 設) そ の 他 の 負 債 賞 与 引 当 金 役 員 賞 与 引 当 金 退 職 給 付 引 当 金 (新 設) 繰 延 税 金 負 債 負 の の れ ん 負 債 の 部 合 計 (略)</td><td>円</td></tr><tr><td>資 産 の 部 合 計</td><td></td><td>負債及び純資産の部合計</td><td></td></tr></table> (記載上の注意) 1 (略) (1)～(3) (略) (4) 財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第 8 条の 7 第 1 項から第 4 項までに規定する有価証券に関する事項 (5)～(8) (略) (9) リースにより使用する有形固定資産に関する事項 (会社計算規則第 139 条の規定に従い記載すること。) (10)～(20) (略) 2・3 (略)	科 目	金 額	科 目	金 額	(資 産 の 部) (略) 建 物 土 地 (新 設) 建 設 仮 勘 定 その他の有形固定資産 無 形 固 定 資 産 ソ フ ト ウ ェ ア の れ ん (新 設) その他の無形固定資産 (略)	円	(負 債 の 部) (略) 前 受 収 益 (新 設) そ の 他 の 負 債 賞 与 引 当 金 役 員 賞 与 引 当 金 退 職 給 付 引 当 金 (新 設) 繰 延 税 金 負 債 負 の の れ ん 負 債 の 部 合 計 (略)	円	資 産 の 部 合 計		負債及び純資産の部合計	
科 目	金 額	科 目	金 額																						
(資 産 の 部) (略) 建 物 土 地 リ ー ス 資 産 建 設 仮 勘 定 その他の有形固定資産 無 形 固 定 資 産 ソ フ ト ウ ェ ア の れ ん リ ー ス 資 産 その他の無形固定資産 (略)	円	(負 債 の 部) (略) 前 受 収 益 リ ー ス 債 務 そ の 他 の 負 債 賞 与 引 当 金 役 員 賞 与 引 当 金 退 職 給 付 引 当 金 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 延 税 金 負 債 負 の の れ ん 負 債 の 部 合 計 (略)	円																						
資 産 の 部 合 計		負債及び純資産の部合計																							
科 目	金 額	科 目	金 額																						
(資 産 の 部) (略) 建 物 土 地 (新 設) 建 設 仮 勘 定 その他の有形固定資産 無 形 固 定 資 産 ソ フ ト ウ ェ ア の れ ん (新 設) その他の無形固定資産 (略)	円	(負 債 の 部) (略) 前 受 収 益 (新 設) そ の 他 の 負 債 賞 与 引 当 金 役 員 賞 与 引 当 金 退 職 給 付 引 当 金 (新 設) 繰 延 税 金 負 債 負 の の れ ん 負 債 の 部 合 計 (略)	円																						
資 産 の 部 合 計		負債及び純資産の部合計																							

改正後

4「リース資産」に区分される資産については、「有形固定資産」に属する各科目（「リース資産」及び「建設仮勘定」を除く。）又は「無形固定資産」に属する各科目（「のれん」及び「リース資産」を除く。）に含めることができる。

5（略）

三第何期

自年 月 日

至年 月 日

損益計算書

科 目	金 額
（略）	
法人税、住民税及び事業税	× × ×
法人税等調整額	× × ×
法人税等合計	× × ×
当期純利益（又は当期純損失）	× × ×

（記載上の注意）
1～9（略）

四第何期

自年 月 日

至年 月 日

株主資本等変動計算書

(単位：円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
前期末残高	× × ×
当期変動額	
新株の発行	× × ×
.....	× × ×
当期変動額合計	× × ×
当期末残高	× × ×
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	× × ×
当期変動額	
新株の発行	× × ×
.....	× × ×
当期変動額合計	× × ×
当期末残高	× × ×
その他資本剰余金	

現行

（新設）

4（略）

三第何期

自年 月 日

至年 月 日

損益計算書

科 目	金 額
（略）	
法人税、住民税及び事業税	× × ×
法人税等調整額	× × ×
（新設）	
当期純利益（又は当期純損失）	× × ×

（記載上の注意）
1～9（略）

四第何期

自年 月 日

至年 月 日

株主資本等変動計算書

(単位：円)

	株主資本										純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
						× × 積立金	繰越利益剰余金				
前事業年度末残高	XX	XX	XX	XX	XX	XX	XX	XX	XX	XX	XX
当事業年度変動額											
新株の発行	XX	XX		XX						XX	XX
剰余金の配当					XX		XX	XX		XX	XX
当期純利益							XX	XX		XX	XX
自己株式の処分									XX	XX	XX
.....											
当事業年度変動額合計	XX	XX	二	XX	XX	二	XX	XX	XX	XX	XX

改正後		現行			
自己株式の処分	× × ×				
.....	× × ×				
当期変動額合計	× × ×				
当期末残高	× × ×				
株主資本合計					
前期末残高	× × ×				
当期変動額					
新株の発行	× × ×				
剰余金の配当	× × ×				
当期純利益	× × ×				
自己株式の処分	× × ×				
.....	× × ×				
当期変動額合計	× × ×				
当期末残高	× × ×				
純資産合計					
前期末残高	× × ×				
当期変動額					
新株の発行	× × ×				
剰余金の配当	× × ×				
当期純利益	× × ×				
自己株式の処分	× × ×				
.....	× × ×				
当期変動額合計	× × ×				
当期末残高	× × ×				
(記載上の注意)					
1 法令等に基づき、この様式に掲げる科目以外の科目を掲げる必要が生じたときは、その性質に応じて適切な名称を付し、適切な場所に記載すること。					
2 変動事由及び金額の記載は、概ね貸借対照表における記載の順序によること。					
3 その他利益剰余金は、科目ごとの記載に代えてその他利益剰余金の合計額を、前事業年度末残高、事業年度中の変動額及び事業年度末残高に区分して記載することができる。この場合には、科目ごとのそれぞれの金額を注記すること。					
4 資本剰余金、利益剰余金及び純資産の各合計欄の記載は省略することができる。					
5 財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第 106 条から 109 条までの規定に従い注記すること。					

附属明細書

改正後	現行																																																																																
(附属明細書ひな形) 第期 年 月 日から 年 月 日まで 附属明細書 (略) 1 計算書類に関する事項 (1)有形固定資産及び無形固定資産 (単位：千円) <table><tr><th>資産の種類</th><th>当期首 残高</th><th>当期 増加額</th><th>当期 減少額</th><th>当期末 償却額</th><th>期末 帳簿価額</th><th>減価償却 累計額</th><th>償却 累計率</th></tr><tr><td>有形固定資産 建物 土地 リース資産 建設仮勘定 その他の有形 固定資産</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>%</td></tr><tr><td>有形固定資産計</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>無形固定資産 ソフトウェア のれん リース資産 その他の無形 固定資産</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>無形固定資産計</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> (記載上の注意) 1 ～ 3 (略) 4 「リース資産」に区分される資産については、「有形固定資産」に属する各科目（「リース資産」及び「建設仮勘定」を除く。）又は「無形固定資産」に属する各科目（「のれん」及び「リース資産」を除く。）に含めることができる。 (2) 引当金 (略) (記載上の注意) 1 (略) 2 前期末及び当期末貸借対照表に計上されている引当金（退職給付引当金を除く。）及び財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第 54 条の 3 第 1 項に規定する準備金等（以下「引当金等」という。）について、各引当金等の設置目的ごとの科目の区分により設置すること。 3 ・ 4 (略)	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	償却 累計率	有形固定資産 建物 土地 リース資産 建設仮勘定 その他の有形 固定資産							%	有形固定資産計								無形固定資産 ソフトウェア のれん リース資産 その他の無形 固定資産								無形固定資産計								(附属明細書ひな形) 第期 年 月 日から 年 月 日まで 附属明細書 (略) 1 計算書類に関する事項 (1)有形固定資産及び無形固定資産 (単位：千円) <table><tr><th>資産の種類</th><th>当期首 残高</th><th>当期 増加額</th><th>当期 減少額</th><th>当期末 償却額</th><th>期末 帳簿価額</th><th>減価償却 累計額</th><th>償却 累計率</th></tr><tr><td>有形固定資産 建物 土地 (新設) 建設仮勘定 その他の有形 固定資産</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>%</td></tr><tr><td>有形固定資産計</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>無形固定資産 ソフトウェア のれん (新設) その他の無形 固定資産</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>無形固定資産計</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> (記載上の注意) 1 ～ 3 (略) (新設) (2) 引当金 (略) (記載上の注意) 1 (略) 2 前期末及び当期末貸借対照表に計上されている引当金（退職給付引当金を除く。）及び財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等第 54 条の 2 第 1 項に規定する準備金等（以下「引当金等」という。）について、各引当金等の設置目的ごとの科目の区分により設置すること。 3 ・ 4 (略)	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	償却 累計率	有形固定資産 建物 土地 (新設) 建設仮勘定 その他の有形 固定資産							%	有形固定資産計								無形固定資産 ソフトウェア のれん (新設) その他の無形 固定資産								無形固定資産計							
資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	償却 累計率																																																																										
有形固定資産 建物 土地 リース資産 建設仮勘定 その他の有形 固定資産							%																																																																										
有形固定資産計																																																																																	
無形固定資産 ソフトウェア のれん リース資産 その他の無形 固定資産																																																																																	
無形固定資産計																																																																																	
資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	償却 累計率																																																																										
有形固定資産 建物 土地 (新設) 建設仮勘定 その他の有形 固定資産							%																																																																										
有形固定資産計																																																																																	
無形固定資産 ソフトウェア のれん (新設) その他の無形 固定資産																																																																																	
無形固定資産計																																																																																	

改正後		現行						
(3) 営業経費 (単位：千円)		(3) 営業経費 (単位：千円)						
区	分	金	額	区	分	金	額	
給	料・手当			給	料・手当			
勸	誘費			勸	誘費			
集	金費			集	金費			
退	職給付費用			退	職給付費用			
福	利厚生費			福	利厚生費			
減	価償却費			減	価償却費			
(	削る)			無	形固定資産償却			
土	地建物機械賃借料			土	地建物機械賃借料			
営	繕費			営	繕費			
消	耗品費			消	耗品費			
給	水光熱費			給	水光熱費			
旅	費			旅	費			
通	信費			通	信費			
広	告宣伝費			広	告宣伝費			
諸	会費・寄付金・交際費			諸	会費・寄付金・交際費			
租	税公課			租	税公課			
そ	の他			そ	の他			
	計				計			
(記載上の注意) (略)		(記載上の注意) (略)						
(4) (略)		(4) (略)						
2 事業報告に関する事項		2 事業報告に関する事項						
(1) 会社役員の兼務の状況		(1) 会社役員の兼務の状況						
(略)		(略)						
(削る)		(2) 当社と会社役員（又は支配株主）との利益が相反する取引 (単位：千円)						
		役名	氏名	職業	貸付金	当期増減 (△) 高	債務の 保証 又は裏書	当期増減 (△) 高

